

介護保険負担限度額認定申請書

令和 年 月 日

匝瑳市長 あて

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

市町村民税課税世帯の特例減額措置に該当する者は、右の をチェックし、別紙の申出書を添付してください。

フリガナ			被保険者番号						
被保険者氏名			個人番号						
生年月日	明・大・昭 年 月 日								
住所	匝瑳市								
	電話								
入所（入院）した介護保険施設の所在地及び名称 (※)	電話								
入所(入院)年月日 (※)	昭・平・令 年 月 日		(※) 介護保険施設に入所（入院）していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。						

配偶者の有無	有 ・ 無		左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記入不要です。						
配偶者に関する事項	フリガナ								
	氏名								
	生年月日	明・大・昭 年 月 日		個人番号					
	住所	電話							
	本年1月1日現在の住所	※現住所と異なる場合のみ記入							
	課税状況	市町村民税 課税 ・ 非課税							

収入等に関する申告 <small>受給している全ての年金の保険者に○して下さい 日本年金機構 地方公務員共済 国家公務員共済 私学共済</small>	<input type="checkbox"/>	生活保護受給者／市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者	預貯金等の基準額	1,000万円(夫婦は2,000万円)以下	
	<input type="checkbox"/>	市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金※・障害年金】収入額の合計額が年額80万円以下です。 <small>(受給している年金に○してください) ※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。</small>		650万円(夫婦は1,650万円)以下	
	<input type="checkbox"/>	市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が年額80万円を超え120万円以下です。(受給している年金に○してください)		550万円(夫婦は1,550万円)以下	
	<input type="checkbox"/>	市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が年額120万円を超えます。(受給している年金に○してください)		500万円(夫婦は1,500万円)以下	
預貯金等に関する申告	<input type="checkbox"/>	預貯金、有価証券等の金額の合計が認定要件の基準の範囲内です。 ※預貯金、有価証券にかかる通帳等の写しは別添のとおり			
	預貯金額	円	有価証券(評価概算額)	円	その他(現金・負債を含む) ()※円 <small>※内容を記入してください</small>

注意事項

※裏面も記入してください

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数所有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

市記入欄	交付年月日		適用年月日		有効期限	
	令和 年 月 日		令和 年 月 日から		令和 年 7月31日まで	
	住民税	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 課税	収入等	円	預貯金等	円
	段階	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3-① <input type="checkbox"/> 3-② <input type="checkbox"/> 境界層 <input type="checkbox"/> 特例減額				

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記入は不要です。

申請者氏名	電話番号（自宅・携帯・勤務先）
申請者住所	本人との関係

同意書

匝瑳市長 あて

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

令和 年 月 日

<本人>
住所

氏名

⑩

<配偶者>
住所

氏名

⑩

備考 本人及び配偶者は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。